

あおなみ線経営戦略計画

(平成 29 年度～31 年度)

平成 29 年 3 月

名古屋臨海高速鉄道株式会社

目次

1	計画策定の背景及び趣旨	1
2	計画期間	2
3	事業概要等	2
4	当社の現状と課題	3
5	経営戦略方針	4
6	経営戦略目標	4
7	取組事項	5
8	今後の収支等見通し	7
<参考>	経営戦略計画（26～28年度）の主な進捗状況	8

1 計画策定の背景及び趣旨

名古屋臨海高速鉄道(株)「あおなみ線」は、名古屋市西南部地域の公共サービス向上及びまちづくりの推進に役立つものとして、平成16年10月に開業いたしました。開業当初の輸送人員は、1日あたり約18,200人と、運賃認可時に予測した1日あたり輸送人員66,000人の3割にも満たず、減価償却の負担や建設時の多大な借入金に係る支払利息が大きく、平成21年度までに減損損失を含め多額の損失を計上するに至りました。

こうした状況を踏まえ、平成22年7月には、名古屋市をはじめとする主要債権者、株主の皆様のご協力を得て、事業再生ADRが成立し、承認された「事業再生計画」(平成23年度～25年度)に従い、当社の事業再生に向けての取組みが本格化しました。その結果、事業再生計画以降、黒字化を達成しております。

「事業再生計画」等の終了を期に、「あおなみ線第三次5カ年計画(経営戦略計画(26～28年度))」(以下、「第三次5カ年計画」という。)を策定し、当社の使命を将来にわたり果たし続けるべく、社員一丸となって取り組んでまいりました。

しかしながら、金城ふ頭及びささしまライブ地区などの開発の進捗に伴う輸送需要への対応、開業から12年が経過し経年劣化が進む鉄道施設の維持管理、今後周期的に発生する大規模な設備更新、ベテラン社員の高齢化が進む中での要員確保及び若い固有社員への技術継承など、会社設立から20年目を迎え、取り組むべき新たな課題も発生しております。

こうしたことから、第三次5カ年計画の期間中ではありますが、現状における課題を踏まえ、「あおなみ線経営戦略計画(29～31年度)」を策定することといたしました。

なお、筆頭株主である名古屋市から、当社を含めた各外郭団体に対し、引き続き自主的・自立的・持続可能な団体として、戦略性を持った団体の経営実践ができるようにと、次期経営戦略計画策定を要請されておりますが、当計画はこれに応えるものと考えています。

2 計画期間

平成 29 年度から平成 31 年度の 3 ヶ年を計画期間としています。

3 事業概要等

(1) 経営理念

- 一 信頼される安全運行の実行
- 二 感謝の心をこめたサービスの提供
- 三 健全経営を確保し、地域の発展に貢献

(2) 事業概要

① 鉄道事業法に基づく第一種鉄道事業（名古屋～金城ふ頭 営業距離 15.2km）



② その他関連事業

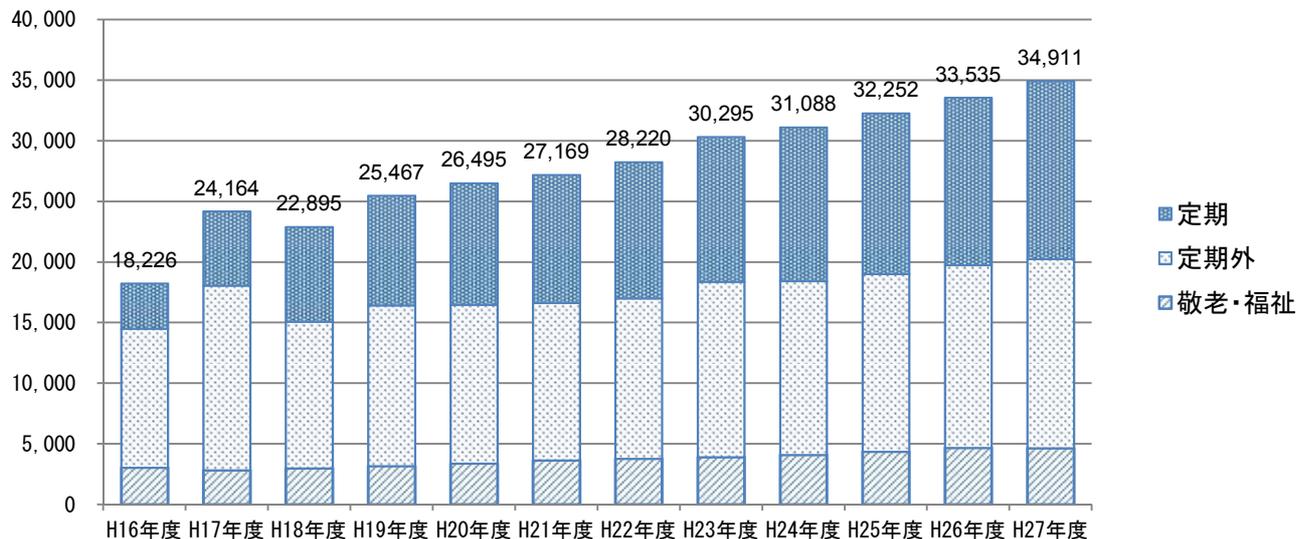
- ・ 広告事業
- ・ 資産の貸付 ほか

4 当社の現状と課題

(1) 輸送実績

1日あたりの輸送人員の推移です。定期人員の増等により、堅調に推移しています。

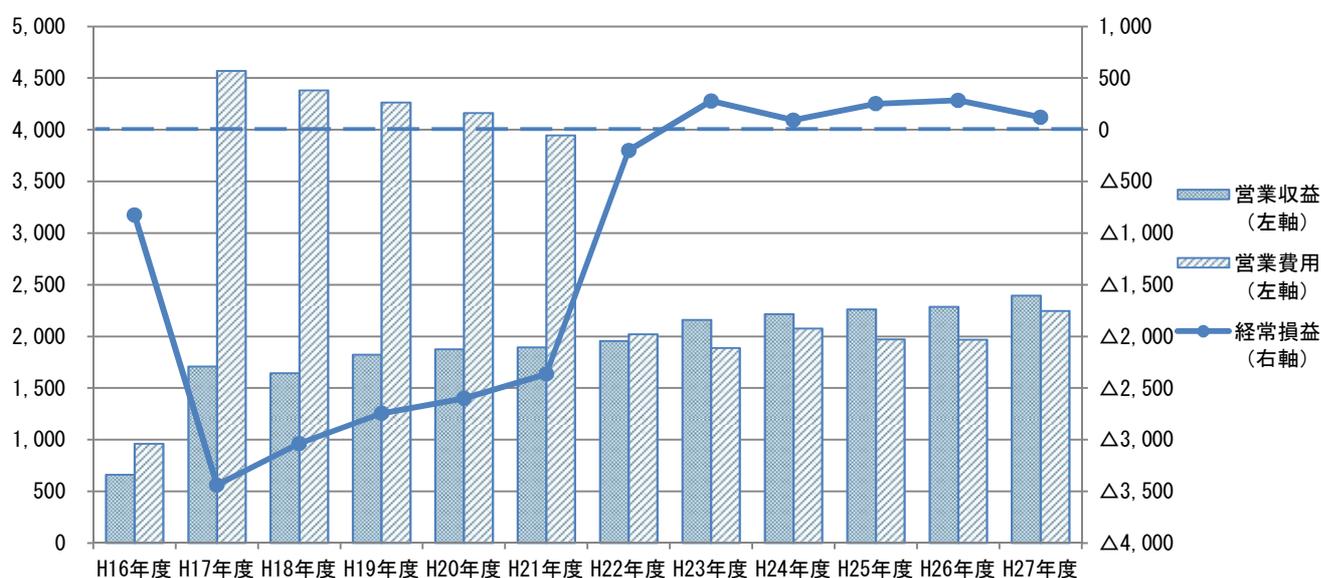
(人/日)



(2) 収支の推移

事業再生計画期間以降、経常損益は黒字を達成しています。

(百万円)



(3) 将来における経営上の主要な前提条件

① 沿線プロジェクトの開業等時期

- ・平成29年度にかけ、JPタワー、JRゲートタワー、グローバルゲート、レゴランド及びメイカースピアが開業するほか、中川運河における水上交通が運航開始予定
- ・平成30年度以降、ららぽーとが開業するほか、名鉄名駅再開発、名古屋駅ターミナル機能強化等の各種プロジェクトが進捗予定
- ・平成39年にリニア中央新幹線が開業予定

② 設備の維持及び整備

- ・開業から12年が経過し、経年劣化した鉄道施設の適切な修繕・更新が必要
- ・駅務機器（券売機、改札機等）については、平成30年度に更新を予定し、通常概ね10年毎に更新が必要
- ・通常、開業から概ね20年毎に信号通信機器の更新、概ね30年毎に電力設備及び車両の更新が必要

③ 要員の確保等

ベテラン社員の高齢化が進む中での要員確保及び若い固有社員への技術継承、人件費増加への対応が必要

5 経営戦略方針

- 安全を最優先する列車運行の実行
- お客様の様々なニーズを捉えた輸送サービスの提供
- 上記を通じ、名古屋駅周辺、ささしまライブ地区、金城ふ頭駅地区を軸とする公共交通機関として、地域の発展に貢献
- 収益力及び財務基盤の確保

6 経営戦略目標

- 安全運行を実行するとともに、安定輸送の確保、沿線開発に伴う新規輸送需要への対応等により、名古屋市南西部の基幹公共交通機関としての役割を果たす
- 設備面、要員面等において安定的な事業運営のための基盤を整備する
- 効率的な会社運営を進めることなどにより、安定した収益力及び財務基盤を確保する
- 組織体制の検討、社員の育成及び登用等を進め、人材力・現場力を強化する

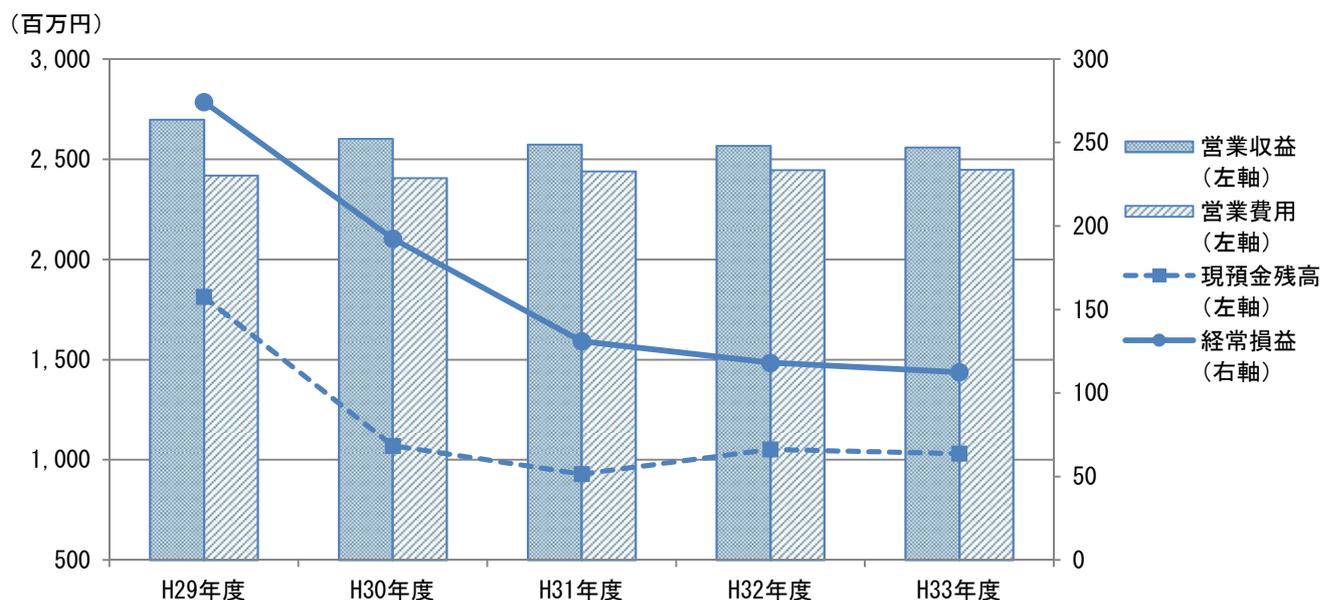
7 取組事項

分野	取組事項
1. 安全運行の 実行	<p>(1) 基本動作の徹底及び事故防止体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 作業前における危険予知の実施、危険要因の共有及び基本動作の確認（継続） ○ 管理職による作業箇所安全パトロールの実施（29年度より） ○ 管理職による作業前点呼立会及び作業立会の実施（29年度より） ○ ヒヤリハット事例の検証及び共有（継続） ○ 安全に関する四半期毎レビューの実施（継続） ○ 安全に関する規定類、他社における労災及び事故事例等に関する勉強会の実施（継続） ○ 新規採用研修での安全意識教育の一層の充実（29年度より） <p>(2) 自然災害対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 防災訓練及びAED訓練の実施（継続） ○ BCPの検証とブラッシュアップ（継続） <p>(3) テロ対策のための不審者又は不審物への適切な対応等（継続）</p> <p>(4) 事象発生時の連絡体制の整備及び連絡訓練の実施（継続）</p> <p>(5) 異常時対応能力の向上及び安定輸送の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 関係する他社との連携を含む異常時対応訓練の実施（継続） ○ 変電所機能停止時の切替送電の検討（29年度より）
2. 様々なニーズを捉えた 輸送サービスの提供	<p>(1) 沿線開発による新規需要を捉えた列車運行、要員配置等（29年度より）</p> <p>(2) 楽しく便利にご利用に向けた方策</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ デザイントレインの運行（29年度より） ○ あおなみウォークを始めとしたウォーキングイベントの開催（継続・各年度5,000人以上参加） ○ 沿線施設と連携したイベントの開催（継続） ○ 一日乗車券、企画乗車券の販売（継続） ○ デザイントレインを活用した当社線のPRの検討（29年度より） ○ オリジナルキャラクター（あお鉄くん）、ホームページ、広告、チラシ、展示物等を活用した当社線のPR（継続） <p>(3) 選ばれる鉄道を目指したサービスの提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ お客様意見の共有、対応の検討及び施策等への反映（継続） ○ サービス介助士資格取得の推進（継続・延べ9名取得） ○ 応急手当普及員資格取得の推進（継続・延べ9名取得） ○ 海外からのお客様に対する接客の向上のためのHPの多言語化及び多言語対応タブレットの試験的導入（29年度より） <p>[注]後記4.にも該当</p>

分 野	取組事項
3. 安定的な事業運営のための基盤の整備	<p>(1) 当社の規模及び体制に応じた設備更新、耐震対策の計画的な実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 耐震化のための落橋防止及び鋼板巻きの実施（継続・延べ3件） ○ 券売機及び改札機等駅務機器更新の実施（30年度まで） ○ レール交換の実施（継続・延べ4.9キロ） ○ 変電所等のオーバーホール等の実施（継続） ○ 当社規模に応じた機器仕様の採用及び契約における競争原理の活用（継続） [注]後記4.にも該当 <p>(2) 情報保護等の規程類の見直しと情報漏えい対策の検討（29年度より）</p> <p>(3) 消費税率の10%への引上げ（平成31年10月予定）に際しての適切な運賃改定及び広報（31年度）</p>
4. 安定した収益力及び財務基盤の確保	<p>(1) 沿線開発による新規需要も捉えた広告営業及び構内営業の強化、新規媒体広告の継続的検討（継続）</p> <p>(2) 経費の節減</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 契約における競争原理の活用（継続） ○ 昼休み消灯の実施、空調設定温度の管理等による電気使用量（動力を除く）の抑制（28年度実績以下） ○ 両面コピーの活用等による用紙使用量の抑制（28年度実績以下） <p>(3) 業務効率化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 社員提案等による継続的な業務改善（継続） ○ 事務手続きの簡素合理化の検討（継続） ○ 業務の見直し等による超過勤務時間の抑制（29年度より）
5. 人材力・現場力の強化	<p>(1) 組織体制のあり方の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 将来を見据えた組織体制のあり方の検討（29年度より） ○ 昇格制度や業績評価の見直しの検討（29年度より） <p>(2) 人材育成の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 効果的な階層別研修の実施と受講内容の社内展開（継続） ○ 自己啓発補助制度のより一層の周知と利用拡大施策の検討（継続） ○ 社員の意識向上に資するような、様々な形での顕彰等の検討（29年度より） <p>(3) 技術継承の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 入社後3年間の教育訓練計画の策定（29年度より） ○ 簡易修繕の内製化及び定期的な訓練による確実な伝承（継続） ○ 各種社外講習会への参加、情報の展開（継続） ○ 他事業者の工事、作業及び訓練の見学（継続）

8 今後の収支等見通し

(1) 収支見通し



(2) 輸送人員の見通し

(人/日)

平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度
39,380	38,260	37,850	37,740	37,630

収益面では、平成 29 年度はレゴランド等開業による新規需要の取込みによる輸送人員増加を見込んでおり、翌年度以降も可能な限り当該輸送人員の維持を目指します。

一方、費用等においては、平成 30 年度に駅務機器更新による多額の支出が発生し、以後償却費が増大します。また、社員の平均年齢上昇等に起因する人件費の増加を見込むほか、経年劣化した鉄道施設の修繕・更新が増大しますが、今後も安定した経営基盤の確保に向け、経常黒字の維持に努めます。

<参考> 経営戦略計画（26～28年度）の主な進捗状況

経営戦略目標	実施事項
設備投資を含めた事故防止体制を構築する	事業継続計画（BCP）、津波・地震対策の策定
	高架橋の耐震補強工事（落橋防止工等）の実施（3箇所）
社内研修制度及び人事・給与制度を確立する	定期的な研修制度及び自己啓発活動に対する補助制度の創設
	駅務員のサービス介助士資格取得推進（6名取得）
駅務機器の更新を進める	設置台数の見直しにより更新費用を削減（△3.9億円）
各設備の修繕及び維持管理の効率化を図る	変電設備及び信号通信設備機器の長寿命化のためのオーバーホールの実施（18件）
沿線施設との一層の連携強化を図り、沿線の魅力を広くPRしていく	輸送人員の増加（平成25年度比＋約3,500人／日）
	沿線施設と連携したウォーキングイベント等の開催

※平成28年度末実績見込み